

Ⅷ. 金ケ崎町下水道事業中期経営計画（案）について（概要版）

（金ケ崎町下水道経営検討委員会が策定し、平成30年1月30日に町長へ提出）

1 計画策定の主旨

経営環境の変化に適切に対応し、経営基盤の強化を図ることにより、今後も町民に下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として策定しています。

下水道事業とは、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つをあわせたものです。

- ・計画の位置づけ 「第十次金ケ崎町総合発展計画」 →（下水道事業の課題として、持続可能な事業運営のため、経営改善が必要）
↓ 課題解決策

金ケ崎町下水道事業中期経営計画 ⇔ 公営企業経営戦略

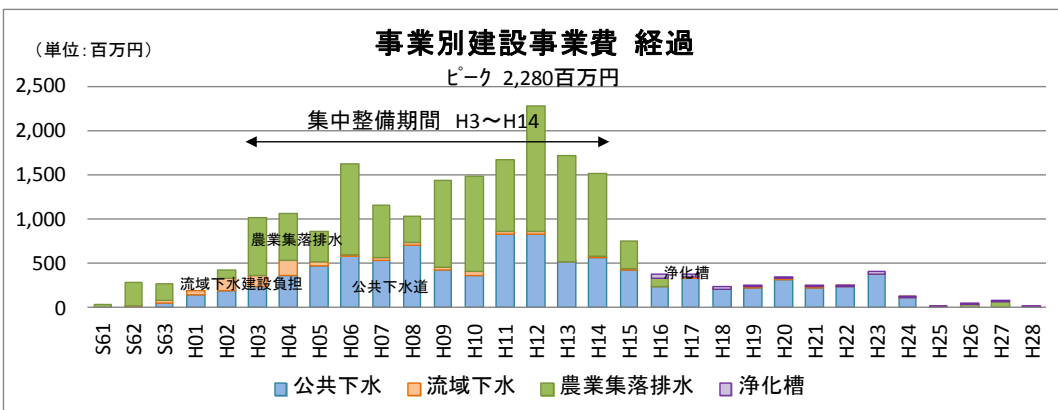
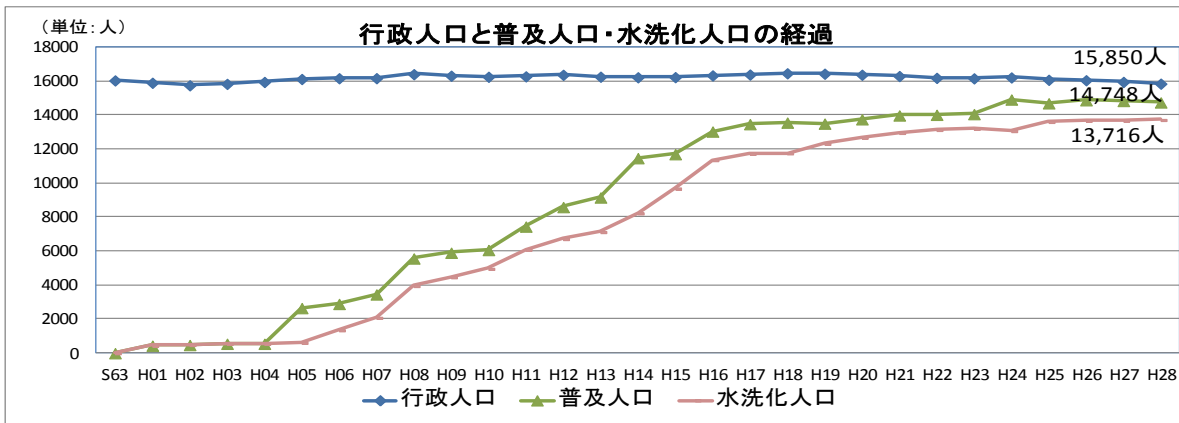
- ・計画期間 平成30年度から平成39年度（10年間）
2018年 ～ 2027年

2 下水道事業の現状と課題

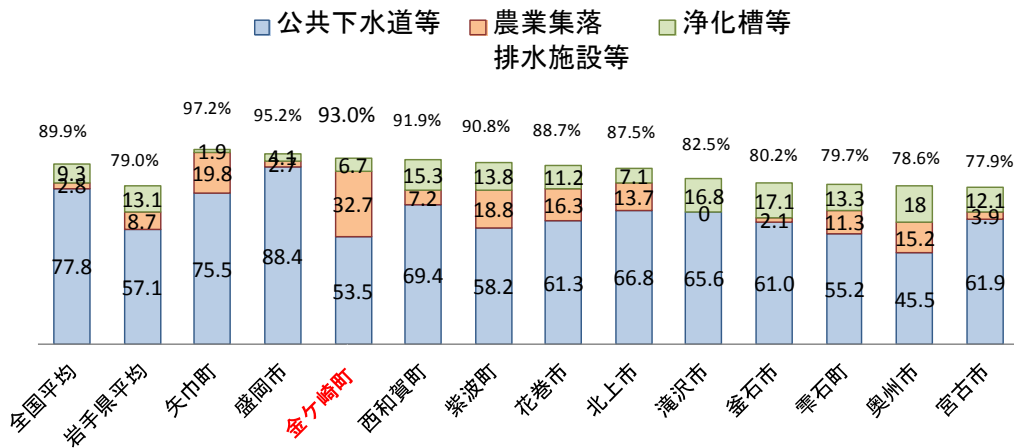
- ・下水道の役割 ①汚水の排除（生活環境の改善） ②公共用水域の水質保全（環境保全）
当町はこの2つですが、都市部は③雨水の排除（浸水の防除）も下水の役割
- ・下水道の種類 当町では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業です。
- ・下水道事業の現状

・平成28年度末時点（国、県比較はH27年-）

項目	公共下水道事業 (六原地区含む)	農業集落排水事業	町営浄化槽事業	計	備考
事業年度	S62～H24	S61～H16	H16～継続	—	
事業費(百万円)	10,518	10,916	239	21,673	(消費税込み)
事業量(km)	110.7	107.3	197基	218.0	浄化槽は個人設置等を含むと305基
汚水処理人口普及率(%)	53.7	32.6	6.7	93.0	岩手県79.0 (県下3番目) 全国89.9
水洗化人口割合(%)	48.9	30.9	7.5	87.3	岩手県71.1



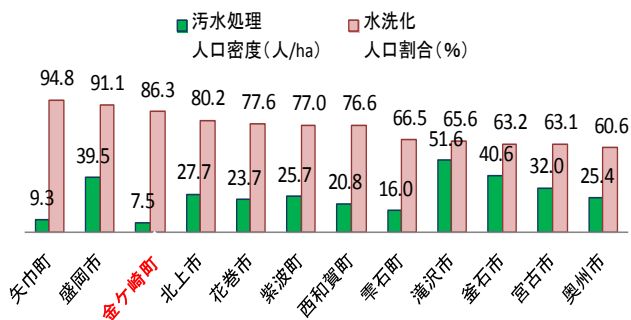
汚水処理人口普及率比較(平成27年度末)



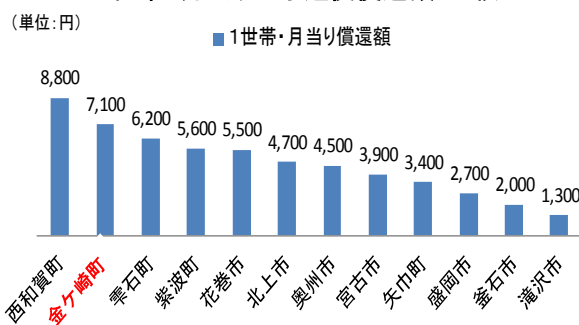
※この比較資料は、岩手県下水道環境課公表資料及び総務省公表の平成27年度決算統計資料により、整理作成したものです。



H27末 汚水処理人口密度及び水酸化人口割合(公共+農集)



平成27年度末 1世帯・月当り下水道債償還額 比較



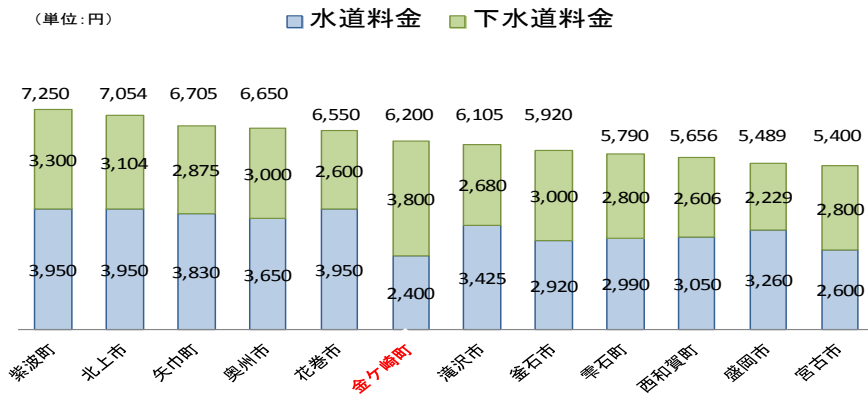
・当町では、周辺の水環境の改善と生活環境を豊かにするため、町民が広く下水道普及の促進活動を積極的におこない、町もこれに応じて下水道整備を進めてきました。その成果として約9割の町民が下水道を使用できる環境となり、全国平均を上回り、県下で3番目となる普及率となっています。

しかし、短期間の下水道整備への投資と処理人口密度が低いことから一人当りの整備費用が大きくなり、整備財源の事業債の償還額も大きいため、さらに資本費平準化債をこの償還財源として借入れ、企業債償還額を膨らませ、企業債残高の返済も長期にわたる結果となりました。

現状施設を維持しながら、これから迎える施設更新への対応も併せて行わなければなりません。

※県内の主な自治体の上下水道合算料金を比較すると、当町は水道料金が県下で最も安価な料金で提供していることから、県内中間程の位置にあります。

上下水道合算料金比較(20㎡あたり、税抜き)



3 経営の基本方針

全ての町民に「安全で快適な下水道サービスを、持続的・安定的に提供する」

4 効率化・経営健全化の取組み

- (1) 経営基盤の強化
 - ・将来世代への過度な負担とならないようにするため、新たな企業債の発行を抑え、企業債残高の削減に努め、計画的な資金管理に努めます。
- (2) 投資の合理化
 - ・計画的長寿命化事業を実施し、改築更新費用を平準化します。
 - ・農業集落排水施設の公共下水道接続に取組みます。
- (3) 危機管理体制の強化
 - ・町地域防災計画や県の下水道災害応急対策マニュアル等の連携強化及び施設管理委託者との確かな対応体制の整備をします。
 - ・施設の更新に伴い耐震化を進めます。

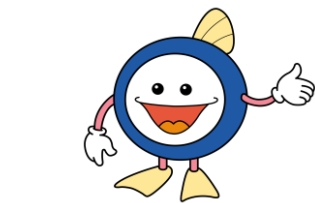
5 投資・財政計画

- (1) 老朽化対策事業
 - ・管渠改築更新及び処理場施設等の機器改築更新の考え方について調査を行い、優先順位を決定する。

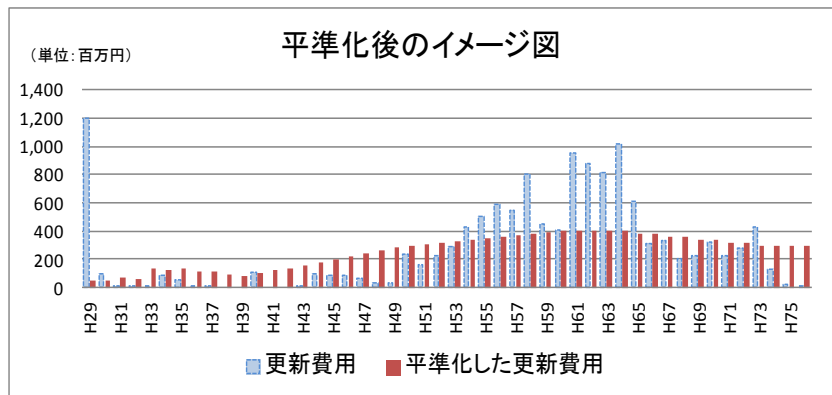
投資（下水道建設改良費）の見込み

(単位：千円)

	主な工事内容	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
公共下水道	管路の長寿命化	23,875	22,982	32,945	26,226	94,116	87,396	93,576	72,495	72,495	52,576	32,116
農業集落排水	機械・電気設備及び管路の長寿命化	14,362	14,150	30,599	25,665	25,665	20,605	25,665	25,665	30,725	30,725	30,725
浄化槽	年間10基の整備	12,577	12,577	12,577	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810	12,810
合計		50,814	49,709	76,121	64,701	132,591	120,811	132,051	110,970	116,030	96,111	75,651



下水道キャラクター スイスイ



(2) 農業集落排水施設の公共下水道への接続等事業

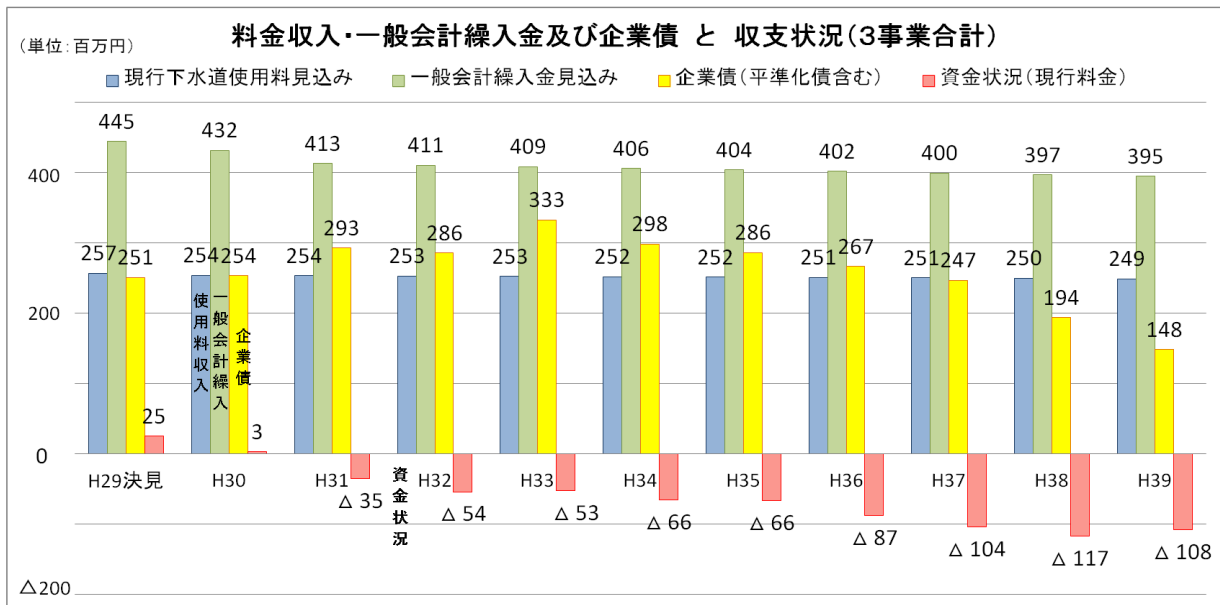
- ① 西郷(遠谷中・ニツ森)地区の公共下水道接続は今計画内に実施予定。
- ② その他の処理場については、次期計画以降の予定。

(3) 財源試算の前提条件

- ① 水洗化人口の見込み
 - ・本町の総人口は減少が見込まれるが、定住促進や水洗化啓発により平均0.2%の水洗化人口増を見込みます。
- ② 一人当り使用水量の見込み
 - ・節水意識の向上や節水器具の普及で使用水量は0.4%減少と見込み、汚水量も減少していくものと見込みます。
- ③ 下水道使用料の見込み
 - ・使用量の減少に伴い使用料収入も年間0.3%減少していくと見込みます。
- ④ 一般会計繰入金
 - ・少子高齢化が進み、教育・福祉部門への支出や公共施設の維持費用など一般会計の支出増が見込まれることから、下水道会計への増額を見込む事は困難になります。よって、人口減少と比例して減少すると見込みます。
- ⑤ 企業債借入
 - ・当面、改築・更新事業費を低く抑え、補助制度の活用と併せて事業費を抑えますが、使用料収入と一般会計繰入金が増減すると見込まれることから、引き続き財源として資本費平準化債を活用します。
 - この借入により企業債残高減少は緩やかになりますが、確実に減少していくよう努めます。

(4) 財源試算

(3)の前提条件から、財源試算したグラフが次のとおりです。

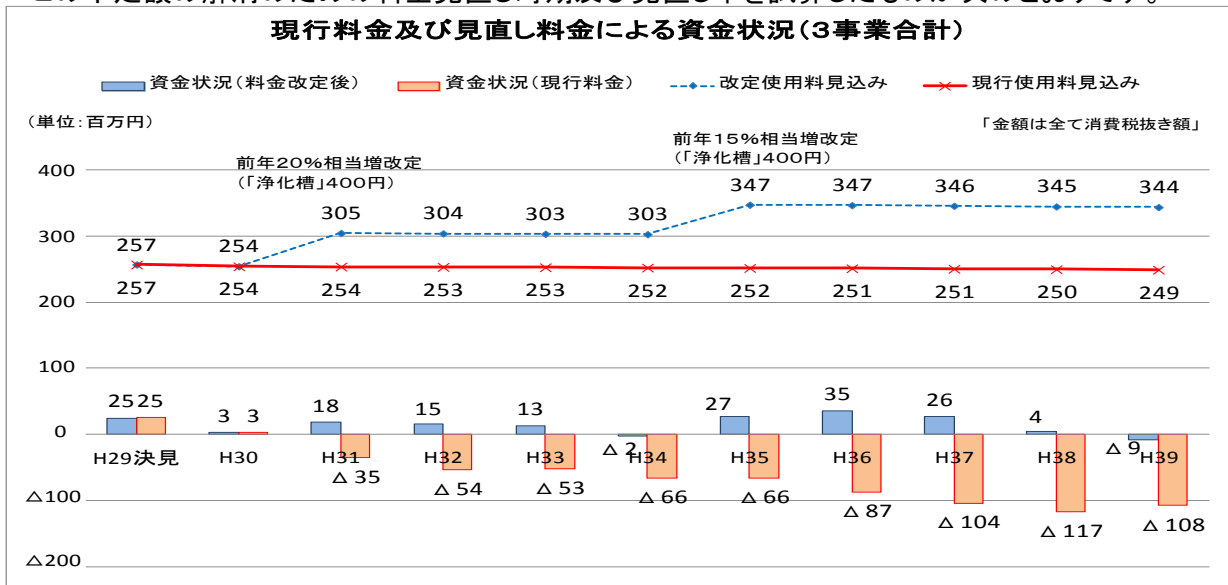


このままだと、平成31年度の3千5百万円からピークの平成38年度には1億1千万円を超える資金不足が生じ、計画期間内の合計では約6億9千万円の資金不足が見込まれます。

経営健全化のための経営基盤の強化には、維持費用の削減対応や国庫補助金、一般会計繰入金及び企業債等の財源対応に限度があると見込まれるため、使用料の増収入による財源確保が必要と考えています。

・資金不足解消のための使用料収入の試算

この不足額の解消のための料金見直し時期及び見直し率を試算したものが次のとおりです。



6 中期計画の進捗管理

今後、この計画の実施状況を適宜評価・検証を行いながら、計画期間の中間時である平成34年度に見直しを行うとともに、この中期計画と実績とのかい離が著しい場合、また計画の前提条件となる経営、財政の条件が大幅に変更となった場合に見直しを行います。また、現段階で把握できていない詳細項目についても、この計画に基づく事業の実施により計画の精度を高めていきます。

見直しにあたっては、計画と実績とのかい離及びその原因を分析するとともに「P・D・C・A」のサイクルを活用します。また、実績とのかい離が著しい場合は、事業手法の見直し等について改めて検討します。

※今後はこの計画(案)を基に、投資・財政計画を精査し、具体的な検討を進める予定です。